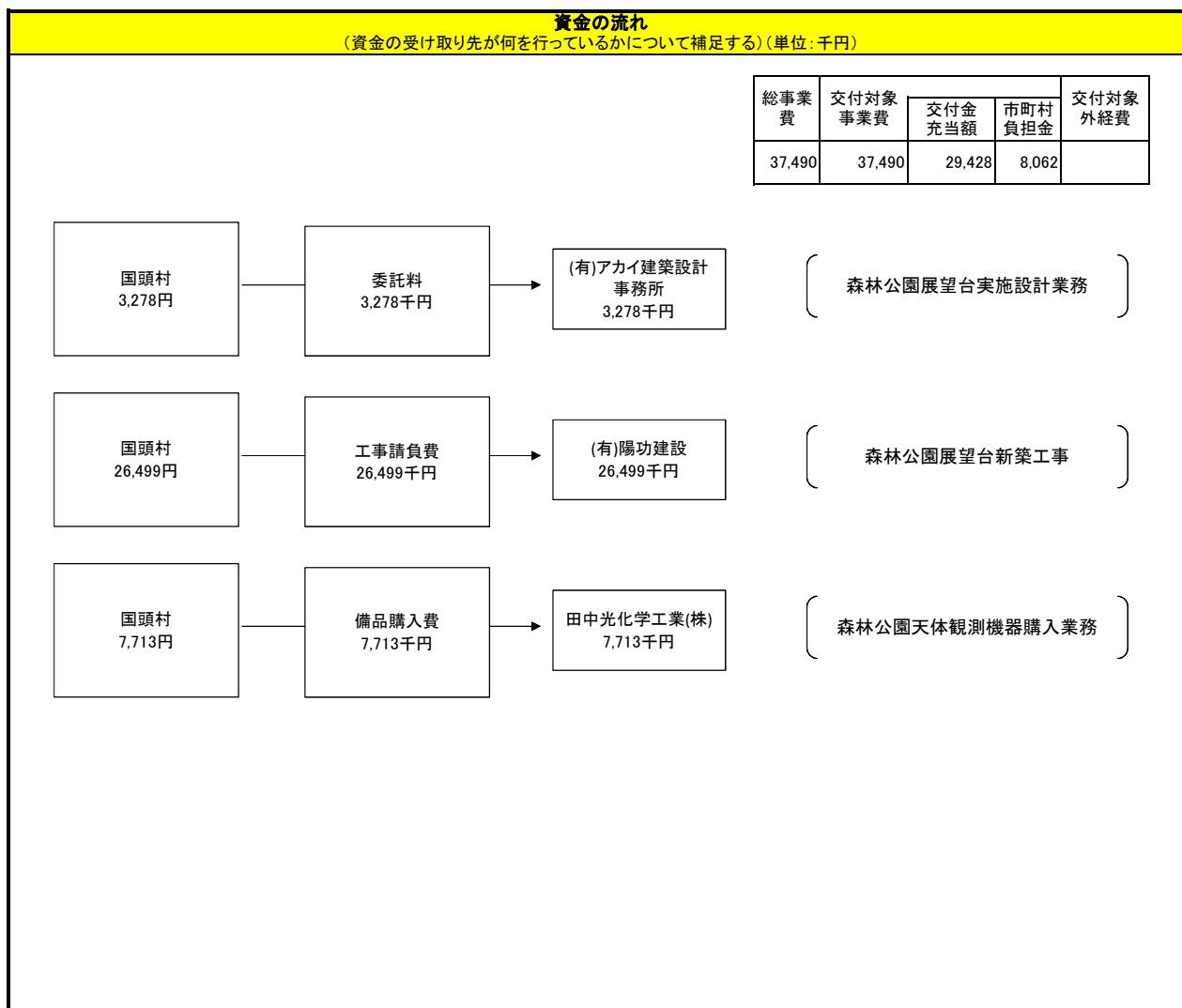


市町村名		国頭村					
令和3年度(繰越)沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-①	森林公園フィールド活用推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-7	
担当部署名	経済課	事業実施(予定)年度	令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立		
事業内容	国頭村森林公園の利用者増加のため展望台の新設、天体観測機器の更新を行い、当施設のみならず村全体の観光振興を図るものである。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和4年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		R3年度	R3年度(繰越)				
	予算の状況	(a)当初予算額	41,648				
		(b)予算現額	37,490				
		(c)増減額(b-a)	▲4,158	0			
		(d)繰越額		16,181			
		A.計(b+d)	37,490	16,181			
		B.執行済額	21,309	16,181			
		うち交付金充当額	11,047	12,381			
		次年度繰越額					
		執行率(%) (B/A)	56.8%	100.0%			
予算の状況の説明	入札残および新設展望台の設置箇所を変更した結果、事業費の減額となった。						
活動目標(指標)及び達成状況	R3活動目標(指標)		達成状況				
			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	展望台建築工事実施設計の実施	目標	設計実施				
		実績	設計完了				
	展望台建築工事の実施	目標	工事実施				
		実績	工事完了				
	天体観測機器購入業務の実施	目標	業務実施				
実績		業務完了					
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・実施設計業務、備品購入業務は令和3年度にて完了した。 ・建築工事については、事業実施箇所を変更した経緯から翌年へ繰越し、令和4年度にて完了となった。 						
成果目標(指標)及び進捗状況	R3成果目標(指標)		基準値(年度)	R3年度	R4年度	R5年度	目標値(年度)
	展望台建築工事実施設計の完了	目標	()	(設計完了)	()	()	()
		実績	/	設計完了			/
	展望台建築工事の完了	目標	()	(工事完了)	()	()	()
		実績	/	工事完了			/
	天体観測機器購入業務の完了	目標	()	(備品購入完)	()	()	()
		実績	/	備品購入完了			/
国頭村森林公園の利用者数	目標	()	()	23,059人	()	()	
	実績	/	/	14,652人		/	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度中の完成、令和4年度より供用開始としていたが、事業を繰越したため工事のみ令和4年度の完了となっている。 ・年間利用者数については、令和4年度における利用者数23,059人に対し実績値14,652人となり、約63%の達成率となった。 						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・事業完了時期の遅延、新型コロナウイルス感染症の影響から、森林公園全体の利用者が伸び悩んでいる状況である。更なる誘客のため対策を講ずる必要がある。	・定期的な観望会等の実施、周知・広報活動を行い、利用者の増加に繋げる。
今後の取り組み方針		
・定期的な観望会、周知・広報活動の実施を行い天文台施設の利用促進を図るとともに、それを活用した宿泊プラン、商品等の開発を行い利用者増加の取り組みを実施する。		



資金の用途の点検・費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○工事施工事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額はなく適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	